



令和元年第4回定例会 No.67

堀之内高校書道部「穴花園祭での書道パフォーマンス」



謹賀新年



CONTENTS

定例会・補正予算・議案賛否の状況 …	2~3	中学生議会を開催しました ……………	16~18
一般質問 ……………	4~11	議会報告会 ……………	19
議会TOPICS① ……………	11	市民の声・議会TOPICS②・あとがき …	20
常任・特別委員会報告 ……………	12~15		



議長 遠藤徳一

新年の挨拶

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

日ごろより、市民の皆様方から、市議会にお寄せいただきますご支援・ご協力に対し、厚くお礼申し上げます。

昨年は、世界政治において、長引く米中貿易摩擦等、自国主義のリーダーが世界経済・平和・環境問題等を翻弄する一方で、若き活動家グレタ・トゥーンベリさんなども全世界へ影響力のあるメッセージを発信されたことも話題となりました。

国内では、天皇陛下のご即位による、祝意の中「平成」から「令和」への改元がなされました。

また、スポーツ界では、日本中が熱狂したワールドカップ・ラグビー、日本が8強入りするなど、桜戦士の「ONE TEAM(ワンチーム)」として挑む姿勢は、世界に広がりつつある排他的な空気に対する明確なカウンターメッセージとなりました。

さて、今年の干支は「子(ねずみ)」であります。十二支のサイクルがスタートする年になります。

未来へ大きな可能性を見出し、「子孫・経済繁栄」となるよう、子年にふさわしく、新たな時代へ果敢にチャレンジをしていく魚沼市でありたいと願っております。

政治を志すものとして重要な教えである「用を節して人を愛す」の精神を忘れずに、邁進いたします。

令和2年度は、百年の計として取り組んだ、新庁舎開庁の年となります。市民に開かれた庁舎となりますので、気軽に訪れ、議会の傍聴をして頂きたいと思っております。

※市議会議員の年賀状につきましては、公職選挙法の規定により、自粛をさせていただいておりますので、ご理解を賜りますようお願いいたします。

第4回定例会報告

令和元年第4回定例会が、12月3日から20日までの18日間の会期で開催されました。

議会初日に、一般会計補正予算をはじめ8件の補正予算を可決し、4件の人事案件に同意しました。12月5、6日には、15人の議員が市政全般にわたる一般質問を行いました。

最終日は、特別多数議決^{※1}となる、市役所の位置を定める条例の一部改正のほか、請願1件の可決をはじめ、今回提案された議案をすべて可決しました。

※1 **特別多数議決**：特別な重要案件について、法に規定された賛成者を得なければならない議決のことで、議長も採決に加わる。

(今回の議案については、出席議員の3分の2以上の賛成を必要とする。)

第4回定例会補正予算

会計名	補正前の額	補正額	計	主な内容	
一般会計(第6号)専決処分	299億8,200万円	1,850万円	300億50万円	歳入：財政調整基金繰入金の追加 歳出：台風19号による災害に対応するための経費及び住民訴訟事件に係る弁護士業務委託経費の追加	
一般会計(第7号)	300億50万円	4億340万円	304億390万円	歳入：国県支出金、ふるさと寄附金、財政調整基金繰入金、市債の追加 など 歳出：給与改定、人事異動などに伴う一般職員給与費の調整、ふるさと寄附金増に伴う関係経費、豚コレラ侵入防止緊急支援事業関係経費の追加 など	
国民健康保険特別会計(第2号)	33億3,510万円	660万円	33億4,170万円	歳入：制度関係業務事業費補助金及び職員給与費等繰入金の追加 歳出：制度改正に伴う電算システム改修経費、給与改定、人事異動などに伴う一般職員給与費の追加	
後期高齢者医療特別会計(第1号)	8億2,500万円	860万円	8億3,360万円	歳入：後期高齢者医療保険料、前年度繰越金の追加 など 歳出：後期高齢者医療広域連合納付金の追加	
介護保険特別会計(第2号)	51億3,680万円	-	51億3,680万円	給与改定、人事異動などに伴う一般職員給与費の追加、介護給付費準備基金積立金の減額	
ガス事業会計(第1号)	収益的支出	15億300万円	380万円	15億680万円	給与改定及び人事異動に伴う一般職員給与費の調整
	資本的支出	3億8,100万円	△10万円	3億8,090万円	
水道事業会計(第1号)	収益的支出	8億8,700万円	50万円	8億8,750万円	給与改定及び人事異動に伴う一般職員給与費の調整
	資本的支出	6億4,900万円	210万円	6億5,110万円	
下水道事業会計(第1号)	収益的支出	23億2,000万円	△150万円	23億1,850万円	給与改定及び人事異動に伴う一般職員給与費の調整 下水道管渠布設や汚水樹設置等工事費の追加 など
	資本的支出	15億4,300万円	3,740万円	15億8,040万円	

第4回定例会議案等

◎=全会一致 ○=賛成多数で可決・承認・採択・同意、適任 ×=否決・不採択・不承認

議案番号等	付議事件	議決結果	
議案第87号	専決処分の承認（令和元年度魚沼市一般会計補正予算（第6号））	○	
議案第88号	令和元年度魚沼市一般会計補正予算（第7号）	○	
議案第89号	令和元年度魚沼市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	○	
議案第90号	令和元年度魚沼市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	◎	
議案第91号	令和元年度魚沼市介護保険特別会計補正予算（第2号）	○	
議案第92号	令和元年度魚沼市ガス事業会計補正予算（第1号）	○	
議案第93号	令和元年度魚沼市水道事業会計補正予算（第1号）	○	
議案第94号	令和元年度魚沼市下水道事業会計補正予算（第1号）	○	
条例	議案第95号	魚沼市職員の給与に関する条例の一部改正について（新潟県人事委員会勧告及び人事院勧告に準拠した職員の給与と並びに組織機構の一部見直しに伴い、所要の改正を行うもの）	○
	議案第96号	魚沼市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について（一般職の給与改定に準じ、会計年度任用職員の給料表の改定を行うもの）	◎
	議案第97号	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理について（地方公務員法及び地方自治法の改正による非常勤特別職の任用根拠の厳格化に伴い、関係する条例において、所要の改正を行うもの）	◎
	議案第98号	魚沼市役所の位置を定める条例の一部改正について（令和2年5月に予定されている魚沼市役所新庁舎移転に伴い、これに併せて現在の守門庁舎の名称を「北部庁舎」と改めることについて所要の改正を行うもの）	◎
	議案第99号	魚沼市役所新庁舎移転に伴う関係条例の整備について（令和2年5月に予定されている魚沼市役所新庁舎移転に伴い、関係条例について所要の改正を行うもの）	◎
その他	議案第100号	財産（サーバ機器等）の取得について（新庁舎移転における情報ネットワーク構築のためのサーバ機器等の物品購入契約の締結）	◎

議案番号等	付議事件	議決結果	
その他	議案第101号	財産（魚沼市庁舎設置什器購入その1）の取得について（新庁舎に設置する物品のうち、執務室内に設置する机及びイス等の物品購入契約の締結）	◎
	議案第102号	財産（魚沼市庁舎設置什器購入その2）の取得について（新庁舎に設置される文書収納庫及び更衣室ロッカー等の物品購入契約の締結）	◎
	議案第103号	魚沼市庁舎建築工事請負契約の変更について	◎
	議案第104号	魚沼市新市建設計画の変更について	◎
	議案第105号	指定管理者の指定について（魚沼市守門高齢者センター）	◎
	議案第106号	指定管理者の指定について（魚沼市大原山菜園）	◎
	議案第107号	指定管理者の指定について（福山峠緑のふるさと広場）	◎
	議案第109号	市有財産の貸付について（須原スキー場）	◎
	議案第110号	字の変更について（小平尾地区で実施している県営土地改良事業における換地処分を行うため、字の変更を行うもの）	◎
	議案第111号	人権擁護委員候補者の推薦について（和田 松木 譲氏）	◎
	人事	同意第1号	固定資産評価審査委員会委員の選任について（佐梨 南雲 文夫氏）
同意第2号		固定資産評価審査委員会委員の選任について（吉水 宮内 正氏）	◎
同意第3号		固定資産評価審査委員会委員の選任について（原 渡邊 隆夫氏）	◎
同意第4号		教育委員会委員の任命について（七日市 星 麻衣氏）	◎
請願	請願第2号	免税軽油制度の継続を求める請願書	◎
議員発議	発議第2号	天皇陛下御即位を祝す賀詞に関する決議	◎
	発議第3号	免税軽油制度の継続を求める意見書の提出について	◎

議案賛否の状況

賛否が分かれた上表の網かけの議案等について掲載

○=賛成 ●=反対 △=棄権 欠=欠席 -=除斥 ※=議長は議決に加わりません。

議案番号等	議決結果	合計		しんせいクラブ				魚沼輝成会			創生市民の会			日本共産党		みらいの風		会派所属なし		遠藤徳一			
		賛成	反対	関矢孝夫	富永三千敏	渡辺一美	志田貢	星直樹	本田篤	森山英敏	岡部計夫	佐藤敏雄	大平栄治	佐藤肇	大屋角政	大平恭児	大桃俊彦	浅井宏昭	星野みゆき		大桃聡	高野甲子雄	森島守人
議案第87号	原案可決	12	7	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	○	○	○	○	●	●	○	※
議案第88号	原案可決	16	2	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	△	○	○	○	●	○	○	※
議案第89号	原案可決	17	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	●	○	○	※
議案第91号	原案可決	17	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	●	○	○	※
議案第92号	原案可決	17	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	●	○	○	※
議案第93号	原案可決	17	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	●	○	○	※
議案第94号	原案可決	17	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	●	○	○	※
議案第95号	原案可決	18	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	※

天皇陛下の即位を祝うため、「天皇陛下御即位を祝す賀詞に関する決議（発議第2号）」を全会一致で可決しました。「賀詞」の全文はつぎのとおりです。

天皇陛下御即位を祝す賀詞に関する決議

天皇陛下におかせられましたは、風薫るよき日にご即位なされましたことは慶賀にたえないところであります。天皇皇后両陛下が御清祥であられ、令和の時代が世界の平和と我が国の繁栄をもたらすものとなりますよう心からお祈り申し上げます。

ここに魚沼市議会は、市民を代表して謹んで慶祝の意を表します。

令和元年12月20日 魚沼市議会

クマ等の有害鳥獣対策について問う



佐藤 敏雄

答 生態・被害等の実態を把握し、来年度に向けて検討する



問

本年度はクマ出没が多発して7名の市民が犠牲となった。このことから、市内イベント等が中止となったほか、風評被害等で市内経済に大きな打撃を受けた。イノシシ・シカ・サル等の被害も多発していることから、被害の実態調査や他市町の対策など参考に、有識者や猟友会との関係者で来年度に向け早急な対策を求めたい。加えて、森林環境譲与税等を活用し、里山の手入れをして野生動物との距離確保を取るべきと思うがどうか。

答

実態を把握し、事故防止の徹底を図るため、県や関係機関と協議しながら検討したい。里山の手入れについては、集落林や私有林の下刈りや伐採等の里山整備に対して補助を行っているが、この取組が野生動物との距離を確保する緩衝帯整備にも繋がるものと考えている。森林環境譲与税の活用については、森林整備に関

する施策及び促進に関する施策の財源として使途が定められているため、有害鳥獣対策を目的とした使途として適当とはいえないが、集落周辺の人工林整備を行うこと自体は里山整備であると考えられ、今後の検討課題としたい。

問

令和6年度から施行される森林環境税の一部が譲与税特別会計の運用で本年度から全国市区町村に配分された。配分基準の人口割の関係で、都市部に多くなっているが、税の趣旨から都市部では使途に苦慮していると思う。当市との友好都市から当市の森林対策に投資いただくよう、市長自ら提案書持参でトップセールスを図るべきと思うがどうか。

答

交流人口の増加、森林整備の推進、林業・木材産業の活性化につながる森林整備の推進等が見込まれることから、検討していきたい。

ペット同行避難所について問う



浅井 宏昭

答 今後、体制整備の検討を行っていききたい



問

10月12日から13日にかけて台風19号が日本列島に甚大な被害を与えた。深夜に市内9カ所の避難所の利用状況を確認してきたところ、小出郷福祉センターの避難所では高齢の女性とペットの犬が室内に避難させてもらえず、風除室の冷たいタイルの上に座っていた。次に伊米ヶ崎小学校へ行ってみると高齢の男性とペットの犬のほかに、2人の方が避難していた。避難者が少数数であったことから市の職員が柔軟に対応してくれ、ペットも体育館の中で避難していた。

答

1 日常ペットを家族同様として生活されている方々にとっては、避難所においてもペットとの生活を維持することは大切であると認識している。しかしながら、避難所においては、多くの方が避難されるということが想定され、その中でペットと一緒に過ごすスペースが確保できない、また、動物アレルギーを持つ避難者がいる場合も想定されることから、現状においては各避難所においてケースバイケースの対応となっている。ペット同伴については、体制が取れているとは言い難い状況のため、今後、どのような体制整備が必要かも含めて、検討する。

2 体制整備の検討の際に、あわせて検討させてもらう。

1 魚沼市は災害時にペットと一緒に避難できる体制がとれているのか。
2 保育園や学校以外の避難所で空いている部屋を利用して、ペット同伴避難者の部屋をもうけてはどうか。

中学校運動部活動の今後を問う



関矢 孝夫

答 幅広いスポーツの受け皿づくりができるよう検討する



問

生徒数の減少により、団体競技の部活動ができなくなるのが危惧されている。以下について問う。

- 1 市内中学校の現状は。
- 2 現在、部活動を理由に学区外就学を行っている生徒数は。
- 3 部活動検討委員会はどのような検討をしているのか。
- 4 複数校合同部活動及び拠点校方式部活動の整備を実施する考えは。
- 5 当市の中学校のスポーツ振興・運動環境をどのように考えていくか。

答

1 野球部と剣道部に部員の減少傾向が見られる。学校によっては、すでに来年度から一部の運動部の募集を停止し、廃部を予定しているところもある。

2 1年生が3名、2年生が3名、3年生が4名の計10名である。

3 昨年度は、市が作成した部活動のガイドラインについての内容、部活動指導員の導入、市内の中学校部活動の現状等について意見交換を行

った。今年度は、少子化に伴って生じる部活動の様々な課題について、協議題の一つとして取り上げる予定である。

4 進学予定の中学校に自分の希望する部活動がない場合に、学区外就学の申請があれば検討し判断したい。複数校による合同部活動については、既に実施している学校があるが、平日の練習は時間が取れず、大会前の土日に集中的に行っていることから、拠点校方式も含め、現段階では実施は困難であると判断する。ただし、土日だけの活動であれば、バスの配車等の協力は可能と考える。

5 学校現場の要望を聞き、スポーツ少年団等関係団体と連携を図り、部活動を含めた市全体としての幅広いスポーツの受け皿づくりができるよう、協議・検討していく。

※このほか、「国土強靱化地域計画策定」について質問をしました。

市内観光施策について問う



星 直樹

答 各関係団体の主体的な取組を引き続き支援していく



問

自主財源の大幅なアップが見込めない現状で、観光資源が豊富な魚沼市は観光誘客による「外貨の獲得」なくして、「経済の好循環」は見込めない。観光協会やほかの組織との協力体制を見直し、現在、魚沼市にある雪や景色、景観、施設を見直し、観光誘客に力を入れてアピールしてはどうか。「外貨の獲得」から始まる「経済の好循環」「流出人口の歯止め」このサイクルを急ピッチで回さないか。

ツチで回していくためにも、観光協会をはじめ各関係団体とはこれまで同様に連携し、それぞれの主体的な取組に対して引き続き支援していく。

問

児童・生徒の緊急時の登下校の送迎について、クマが出没したらその日から何日間は車での送迎など、明確なプランを立てないか。

答

自然災害等の緊急時の対応については、各学校でマニュアルや防護計画等を定めて対応している。クマをはじめとする野生動物の出没に際しても、これらの防護計画等に準じて対応しており、学校または、教育委員会の判断により、必要に応じて保護者送迎をお願いしているところである。

※このほか、「スポーツ施設の利用料金」について質問をしました。

最低見積価格の算出方法について問う



大平 栄治

【答】 国土交通省の基準により算出した

問 市はエンジン不良等で不要となった除雪車や公用車を公募型見積合わせにより売却した。競売品であるロータリー除雪車の最低見積価格を45,100円としたが、実際は800万円以上で売却された。市の最低見積価格の算出方法はたまためではないか。

答 最低見積価格については、国土交通省の基準により算出した金額に、当該車両を使用するうえで必要となる補修費用を差し引き、算出している。

ただし、補修費用が高額となり、国土交通省の基準により算出した金額を上回った場合は、残存価格がゼロ以下となることから、有価物として売却した場合の金額を最低見積価格としている。



【答】 国土交通省の基準によ

問 市は10月21日に訴訟費用100万円を専決処分した。答弁書提出期限は11月27日であり、その間1ヵ月以上もあり、議会を開く間がなかったとはいえない。してはならない専決処分であるがどうか。

答 当該専決処分による予算補正については、適切に判断したものと認識している。

問 市は細野区長に平成29年11月にロータリー除雪車を無償譲渡した。総務文教委員会でも調査したが、平成30年度に除雪したのは民間工場の駐車場で公益上の必要性は全くなく、法律に反する市有財産違法譲渡が明白となった。市長はどう責任を取るのか。

答 訴訟に係る内容となるため、答弁は差し控える。

特別教室へのエアコン設置について問う



星野みゆき

【答】 快適な学習環境整備のため、計画的に進めていく

問 1 この教室にいても児童・生徒が学習意欲を低下させることなく学べるよう、特別教室へのエアコン設置について見解を問う。

2 英語検定・漢字検定・数学検定において、生徒が費用を気にせず、検定を受検できるように検定費用の助成についての見解を問う。

3 ほとんどの家庭が洋式トイレで生活をしている。災害時に避難所に指定されている学校も沢山ある。このことから小・中学校の洋式トイレを早急に100%にすることが必要と思うが見解を問う。



2 英語検定に関して、グローバル化が進み、英語教育の推進が求められている状況の中で、検定の受検が英語に関心を持ち、学習意欲を向上させる良い機会となるものと考えられることから、英語検定受検料の助成について検討したい。

3 現代の家庭環境にあわせて洋式化することで、排泄を我慢することも減り、子どもたちの健康を守ることにつながる。平成29年度以降、校舎大規模改修を行った学校及び今後予定している学校については、全て洋式化を進めている。なお、それ以前に大規模改修を行った学校の中で、洋式化率が低い学校についても、順次、洋式化を進めていきたいと考えている。

※このほか、「スクールサポートスタッフ配置」「防災授業の必要性」について質問をしました。

答 1 今年度、全ての普通教室にエアコンを設置したところ、学校からは学習効率が格段に上がったとの報告を受けている。特別教室についても、エアコンの設置について計画的に進めていきたいと考えている。

市立保育園の民営化を問う



佐藤 肇

答 来年度末までに具体的な計画をまとめたい



問

魚沼市が国や県が示す有利な支援策や補助金を受け、幼児保育を進め、子育て支援の拡充を図るためには、民間保育園でなければ受けられない支援策も多く、もはや民営化への移行は避けて通れないところまできている。また、自由裁量の部分が拡大し、保護者ニーズに合った保育が提供できるようになることから、保育園民営化を広く市民に理解していただき、安心して子育てできる環境整備に努めていただきたい。

1 公立保育園民営化計画検討委員会での検討結果はどのようなものか。
2 教育委員会部局内の検討はどこまで進んでいるのか。計画の公表や市民説明会の開催はいつ頃になるのか。

答

1 民営化について賛否両論があった。保護者の不安を取り除く、保育の質の低下を招かない等、民営

化を行う場合の留意すべき事項について検討が行われた。

2 平成30年度から、魚沼市子ども子育て会議の中に専門部会を設け、統廃合・民営化についての検討を開始した。今年度末の「第二期魚沼市子ども・子育て支援事業計画」の策定を踏まえたうえで、専門部会で統廃合・民営化にかかる再編計画の案をつくる予定である。令和2年度は、この案をもとに市民の皆様のご意見を伺い、令和2年度末には公立保育園等再編の具体的な計画をまとめたいと考えている。



スクールサポートスタッフの配置について問う



高野 甲子雄

答 学校のニーズや近隣自治体の状況を踏まえて検討する



問

教員の多忙の状況は全国的な課題であるが、魚沼市では4割以上の小中学校教職員の時間外勤務が60時間を超えている。公立学校の教員は法制度によって、超過勤務手当が支給されない。多忙化解消の一施策として、市独自に事務作業補助など

答 現状として、小中学校へのスクールサポートスタッフ配置の予定はないが、教員の多忙解消の観点からもスクールサポートスタッフの配置は有効であることから、学校のニーズや近隣自治体の状況を踏まえながら配置を検討する。

魚野川の水防対策について

問

小出地区の魚野川中州の立木、土石の除去計画はどのようなになっているか。

答

河川敷内の樹木については、伊米ヶ崎地区区長会や宇賀地自治連合会からの要望もあり、毎年、信濃川河川事務所に対し、伐採の要望をしている。信濃川河川事務所においては、信濃川、魚野川全体の優先順位をつけながら伐採や河道掘削を行っている。本市に関係する箇所として本年は、古新田地区、新道島地区、和南津地区等で樹木の伐採を、水無川との合流部、青島大橋の上流部及び川口和南津地区で河道掘削を実施している。近年の異常降雨に対応するため、河川の維持管理予算の確保について引き続き要望していく。

「SDGs(持続可能な開発目標)」の取組について問う



本田 篤

答 地域課題を解決する手段として活用の検討を始めた



問 「SDGs(持続可能な開発目標)」とは、国連主導で2030年までに達成を目指す国際的な目標であり、国内でも取組が始まっている。当市も行うべきではないか。

2 「国連気候アクション・サミット2019」での、スウェーデンの少女グレタ・トゥーンベリさんの演説は記憶に新しい。これをきっかけに、多くの国家や地方都市で気候非常事態宣言を行っている。当市もすべきではないか。

3 ローマ教皇が、戦争の悲惨さと核兵器使用・保有の恐怖を訴えた。中学生を広島平和記念式典に派遣し、そして非核平和都市宣言を行っている魚沼市として、応えるべき言葉はあるか。

答 1 世界共通の達成目標であることを認識したうえで、地域課題を解決する一つの手段としてその理

念を活用するための検討を始めている。

2 市では今のところ「気候非常事態宣言」を行うことは考えていないが、地球温暖化対策に資するため、自然環境都市として、省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動など、温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動「クールチョイス」などに引き続き取り組む。

3 平和を守り続けること及びこれからの未来を担う青少年への教育の重要性について強く認識している。平成22年度から、市内各中学校の代表生徒1名ずつを広島平和記念式典へ派遣しているが、今後も引き続きこの取組を継続し、機会あるごとに子どもたちや市民の皆様へ平和の大切さについて発信していくとともに、これからの社会を担っていく青少年の健全育成に努めていく。

鳥獣被害対策防止計画の改正を問う



富永 三千敏

答 本市の被害状況を勘案し、関係機関と協議を進める



問 1 クマによる人身被害が多数発生した。車による巡回警戒を実施したが、目的と効果は何か。

2 モード切替によりモノクロの画面に発熱体を赤で表示でき対象物確認が容易なサーマルビジョンまたは、カメラを搭載したドローンでクマを捜索し駆除等することは検討しなかつたか。

3 対策について環境省の「クマ類出没対応マニュアル」などを参考にしたか。

4 鳥獣被害対策実施を担う狩猟者及びその他の人材育成等に鳥獣被害防止総合対策交付金を活用してはどうか。

5 内容に人身被害対策を強く盛り込み、魚沼市鳥獣被害防止計画を改定するべきでないか。

答 1 職員による巡回について

は、クマ目撃情報を得て、住民への注意喚起を目的に実施した。

2 ドローン等による上空からの監視も検討したが、どこに出没するかわからない状況であり、効果的ではないと判断し、今回の対応となった。

3 クマの個体目撃、足跡、食痕、フンなどの形跡発見通報に関して当該マニュアルを参考に対応している。

4 交付金を活用し、猟友会を対象とした研修として、被害対策集落環境学習会や、電気柵設置指導の勉強会等を行っている。今後も、制度を積極的に活用していきたい。

5 ツキノワグマの捕獲については、予察のほか、人的被害の防止を最優先とし、新潟県ツキノワグマ管理計画に基づき、追い払い、必要最小限の捕獲を実施することとしており、本市の被害状況を勘案した中で、内容について関係機関と協議を進める。

高齢者肺炎球菌ワクチン未接種者への再通知は行っているか



渡辺 一美

答 未接種者への再通知は行っていない



問 昨年度まで70歳以上を対象とした肺炎球菌ワクチンの公費助成の経過措置が5年間延長された。当市において、これまで5年間の接種率と、未実施者数はどの程度か。

答 接種率は、平成26年度が約51%、平成27年度が約46%、平成28年度が約42%、平成29年度が約45%、平成30年度が約42%であり、現時点での未接種者数については、個人的に任意接種を行った方を把握できないため、正確な人数ではないが、6,600人程度と見込んでいる。

問 再通知はしているか。

答 個別に受診勧奨の案内を送付しているが、再通知は行っていない。

問 子宮頸がんワクチンの平成30年度及び令和元年度の対象者数と接種率はどの程度か。

答 平成30年度の対象者数は2,188人、令和元年度は2,087

人、接種率はいずれも0・05%となっている。

問 定期接種であることを対象者への周知はどのように行っているか。

答 現時点では、積極的な接種勧奨の一時差し控えが行われているところであり、市ホームページでの案内に留めている。

問 熊の出没で学校等への送迎が保護者の大きな負担となり、「代わりに送迎をお願いできる制度があれば助かる」との声が寄せられた。身近な地域に、ファミリーサポート制度は必要である。この制度がさらに魚沼市の子育て支援として活用されるために、今後どのような対策を講じようと考えているか。

答 アンケート等による実態調査を行い、提供会員の確保や利用料金の助成等、利用者のニーズに合った、利用しやすい環境整備を検討していく。

県の無謀な「行政改革」を止めさせよ



大屋 角政

答 県市長会と連携し、特段の配慮を求めていく



問 新潟県の「行財政改革」行動計画では、次の削減対象が上げられている。

- ① 県職員の人件費削減。これは、県庁職員にとどまらず、公立高校教職員、市町村立学校教職員、県立病院職員はもとより、公務員給与を基準とする民間企業の従業員にも波及する恐れがある。
- ② 財政危機を理由に、へき地医療・救急医療・など不採算部門を担う県立病院を再編・統合を国と合わせダブルで行おうとしている。
- ③ 県単補助金では、「商工団体補助金」「重度心身障がい者医療費助成事業補助金」「子ども医療費助成制度」「ひとり親家庭等医療費助成事業」「地方バス路線補助」など。

そこで、県の無謀な「行財政改革」を行わせないよう魚沼市長として行動をとれないか。

答 令和元年度から令和5年度までの5年間を計画期間とした「新潟県行財政改革行動計画」については、収支の均衡及び基金残高の確保など、その内容は県財政の現状を色濃く反映し、継続可能な県政の実現に向けた非常に厳しいものになっていると認識している。ただ、現時点では、県から行動計画に基づく具体的な措置が示されていないため、市民生活への影響という点については、不透明な状況である。

当面は、県市長会と連携を図るなどして、市民サービスへの影響が極力出ないように、県に対して特段の配慮を求めていきたい。

「ふるさと応援住民」を増やさないか



岡部 計夫

答 自主性を尊重した取組をすすめる



問 1 先般行われた中学生議会でも人口減少に関する質問があった。関係人口を増やす施策として、ふるさと納税者を中心に、「ふるさと応援住民証」を発行するサービスを8月から開始したとのことだが、募集要項の内容はどうか。また、目標数値はあるか。

答 1 1人1万円を魚沼市で消費するとして、会員1万人で1億円の経済波及効果が見込める。商工会等と連携し、応援住民を受け入れる「ふるさと応援店舗」の加盟店を増やしてはどうか。

答 1 要項は定めていない。郷人会やふるさと納税寄附者など継続的に本市との関係を希望される方を「ふるさと応援住民」として、住民証を交付している。また、この制度は、あくまで継続的な関係性を希望する自主性を尊重した取組であることから、目標数値については設定し

ていない。

2 すでに各商工会から会報配布時に、募集チラシを同封する等の協力をいただいている。また、直接店舗を訪問し、加盟推進を図っている。

問 冬の除雪作業が重労働で困っている高齢者が増えていると聞いている。中心市街地の空地を利活用し、高齢者が入居できる集合住宅を建設する計画はないか。

答 高齢者の住まい確保は、地域ケアシステムの構築においても重要であり、住み慣れた地域での生活実態を踏まえ、それぞれのスタイルにあった生活環境を選択できるような、既存公営住宅や現在ある資源の活用を努める。しかし、高齢者の一人暮らしや高齢者世帯等で、支援を要する方々は増加していくと考えられるため、高齢者向け集合住宅の検討も必要であると考ええる。

補聴器の助成について問う



大平 恭児

答 国や県の高齢者支援施策の動向を注視し、検討する



問 1 加齢性難聴で社会参加を控え、家に閉じこもる懸念がある。それを補う補聴器は高額で負担が重い。購入費の助成を検討しないか。

2 補聴器の聞こえを良くするため磁気ループを公共施設に整備すべきではないか。

答 1 現状を鑑み、国や県の高齢者支援に関する施策の動向を注視しつつ、市の負担も生じることから、慎重に検討する。

2 建設中の新庁舎議場の傍聴席の一部に整備している。

問 1 ごみ処理事業は事業系のごみが多い、事業者への規制を強化してごみの削減を進めてはどうか。

2 エコプラント魚沼から出される、温暖化の原因とされる二酸化炭素、一酸化炭素の排出量は公共施設では最も多い。削減する認識を伺う

答 1 事業系一般廃棄物の多量排出事業所に対して、減量に関する計画書の作成や実態の報告を求め、取組の検討に入った段階である。

2 多量排出事業所については、減量に関する計画書作成や報告を求め、また、家庭系一般廃棄物については、ごみの減量化を継続して周知することで削減に取り組みたい。

問 学校給食は児童生徒には大切な健全育成の場だ。一方、家計のこの教育費は負担も重い。食育や子育て支援のために、給食費のさらなる助成と無償化を検討しないか。

答 学校給食法の定めるところにより保護者からの負担をお願いしたい。なお、経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者には、所得に応じて学用品や給食費等を援助する就学支援制度があるほか、生活保護対象者については、給食費の援助がある。

「やさしい避難所」の運営について問う



大桃 聡

【答】 計画に基づき、「やさしい避難所」の運営に努める



【問】 現在指定されている避難所は、避難してきた市民のために優しい避難所となっているのか市長の認識を伺う。

【答】 魚沼市地域防災計画では、避難所の運営にあたっては、安全、保健衛生やプライバシーの保護に特に注意し、要配慮者、女性や子育て家庭のニーズに配慮し、やさしい避難所となるよう努めることとしている。

要とは何か市長の見解を伺う。

【答】 公益上の必要とは、社会公共の利益のために、適切かつ有効な効果が期待できる場合と解釈している。

【問】 9月議会において賛成多数で可決されたスキー場施設無償貸付の延長について、延長した1年半の間に市として各スキー場運営者などのような対応をするつもりか。

【答】 9月議会において、4カ所の市有スキー場に係る無償貸付を議決いただいたので、その契約期間である令和3年3月31日までの間に、その後の方向性に関して、それぞれのスキー場運営者側と協議を重ねることとしている。

【問】 「魚沼市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例」において、物品の譲与または、減額譲渡するには、第6条第1項で「公益上の必要に基づき、国若しくは他の地方公共団体その他公共団体又は私人に物品を譲渡するとき」とあり、物品の譲与または、減額譲渡するには、公益上の必要性が条件だが、公益上の必

議会TOPICS①

さらなる友好の発展に向けて

魚沼市の友好自治体である東京都足立区の議会議員と魚沼市議会議員による「足立・魚沼友好自治体議員連絡協議会」が11月5日に行われ、足立区からは鹿浜昭議長をはじめ8人の議員と事務局職員が魚沼市を訪れました。



協議会では、市から足立区の中学生在が参加する「魚沼自然教室」、足立区民を対象とした「足立環境ツアー」、カーボンオフセットなど友好自治体ならではの取組の紹介のほか、森林環境譲与税の活用法として、魚沼市産材(ブナ)を使った木材什器の公共施設への設置や森林体験・環境学習ツアーの提案がされました。



「魚沼自然教室」で中学生が行っているお米詰め体験を議員の皆さんからも挑戦してもらいました。

地域医療を守り続けるために

11月11日に市立小出病院の現状と課題について意見交換を行いました。

厚生労働省が小出病院を「再編・統合の議論が必要な病院」として公表しましたが、小出病院は、全国に先駆けて医療再編に取り組んでおり、現在は地域完結型医療を成熟させている段階にあります。病院の現状について説明を受けた後、課題として挙げられる「人材確保」や「病床数」等について意見交換を行いました。



総務文教委員会報告

10月11日

1 調査事件

細野地区へのロータリー除雪車譲渡について

【概要】平成29年度に魚沼市は不用決定をしたロータリー除雪車を、細野自治会の要望に基づき無償譲渡を行った。その後、この除雪車が私的に使用されているという指摘があり調査することとした。

【経緯】平成29年5月10日、市長との対話集会にて、細野区長から無償譲渡して欲しい旨の発言があった。8月23日、市はロータリー除雪車の不用決定をした。10月19日、細野区長より除雪車無償譲渡要望書が市へ提出された。11月7日、市は細野自治会への無償譲渡の決定をした。平成31年4月5日、市による区長への聞き取り調査及び現地確認を行った。

問 調査は区長だけに行ったのか。ほかの役員や除雪の対象となる世帯からの聞き取りはしなかったのか。

答 自治会長から利用方法についての聞き取りを行った。それ以外の聞き取りは行っていない。

※執行部にさらなる調査を求め、再度委員会を開くこととした。

10月31日

1 調査事件

細野地区へのロータリー除雪車譲渡について

10月18日、市は、細野自治会長への聞き取りのほか、当時の副自治会長、書記会計、当時の監事、要援護世帯への聞き取りを行ない、報告を受けた。

問 大型除雪車の操作は大変危険であるにもかかわらず、除雪時は1人で作業を行っているが危険性はないのか。

答 道路運送車両法上に規定する部分は遵守する必要がある。道路除雪を行う場合の体制についても聞き取りをしたうえで対応したい。さらなる調査が必要となり、再度委員会を開くこととした。

12月11日

1 審査事件

議案第95号

魚沼市職員の給与に関する条例の一部改正について

問 若年層向けに給与を上げる改正だが、対象となる職員数は。

答 行政職の給料表では5級の途中

までで、人数はおおむね34歳以下、156人になる。

※原案可決すべきものと決定。

議案第96号

※原案可決すべきものと決定。

2 調査事件

① 広神中学校・湯之谷小学校結露調査の結果について

結露対策費用の見積もり比較が必要であるとして今後も調査することとした。

② 市有バスの事故防止対策について
安全対策を十分に行うことを執行部に求め、調査を終了した。

③ 細野地区へのロータリー除雪車譲渡について

実施状況などの調査は終了するが、委員より公益性のある使用方法ではないとの意見が出されているため、委員会として引き続き調査していくこととした。

市民福祉委員会報告

11月19日

1 調査事件

① うおぬま元気ポイント前期実施状況について

② 魚沼市のちを支える自殺対策計画について

問 行政視察で伺った秋田市では、3、9月を自殺対策強化月間として、市民をあげて対策に取り組んでいる。当市でも強化月間の設定を検討しないか。

答 今後検討したい。

③ 公立・公的病院の再編統合検証について

そのほか、クマ対策の現況について執行部から報告を受け、質疑を行った。

●行政視察の報告について
各委員の報告を取りまとめ、議長あてに報告することとした。

12月12日

1 審査事件

議案第105号

指定管理者の指定について
(魚沼市守門高齢者センター)

問 5年間の指定管理料の推移はどうか。

答 平成28年度から30年度は1,000万円。平成27年度及び今年度は、灯油の高騰により1,040万円となっている。

問 施設の入込数推移はどうか。

答 平成30年度は7,844人、う

ち市外の利用者は1,263人、平成29年度は7,608人、うち市外利用者が909人であり、市外利用者が増えている。

※原案可決すべきものと決定。

2 調査事件

① 後期高齢者医療保険の動向について

② 地域包括支援センター運営業務委託について

問 プロポーザル方式の公募で応募がなかった原因は何だと考えるか。

答 人員不足、委託業務の内容と委託料等について整わなかった。今後、事業内容や必要に応じて圏域の見直しも含め、令和2年度中に方向性を出したい。

③ 第8期介護保険事業計画について

④ 魚沼市プレミアム付商品券事業について

問 商品券の販売はJAのみで行ったが、市民センターの窓口ではできなかったのか。

答 一元化して取りまとめた方が効率が良いという判断でJAのみで行った。

●議会報告会の意見・要望の取扱いについて

当委員会に関する14項目の取り扱

いについて協議した。

産業建設委員会報告

12月13日

1 審査事件

請願第2号

「免税軽油制度の継続を求める請願」
問 (紹介議員に対する質疑) 冬季観光を支えるスキー場におけるゲレンデ整備車に使用する軽油の免税について、推進する趣旨はよく分かる。ほかに対象となる業界・団体等はあるか。

答 セメント製造業や生コンクリート製造業などの業種が免税の対象になると思われる。
※採択すべきものと決定。
意見書案の調整を行った。

議案第106号

指定管理者の指定について
(魚沼市大原山菜園)

問 ほかに応募した団体はなかったか。指定管理料はいくらか。

答 ほかに応募した団体はなく、指定管理料は0円である。

議案第107号

指定管理者の指定について

(福山峠緑のふるさと広場)

問 新たな指定管理となるが、設置条例や関係する条例等で修正等は必要ないか。

答 設置条例の修正はない。

議案第109号・110号

※原案可決すべきものと決定。

2 その他

●行政視察の報告について
各委員の意見を聞き、委員長が議長あてに報告することとした。

●議会報告会の意見・要望の取り扱いについて
当委員会に関する18項目の取り扱いについて協議した。

公共施設再編整備
特別委員会報告

11月11日

1 調査事件

① 既存庁舎利活用に係る進捗状況について

問 教育委員会は5月に堀之内庁舎から新庁舎へ移らないのか。

答 教育委員会を本庁舎に移す方針に変更はないが、堀之内の中心市街地のまちづくりと庁舎の利活用はセ

ットで考えるべきであり、現在調整を進めている。

問 広神庁舎の1階を改修して、文化財等展示することのだが、展示内容は決まっているか。

答 現在検討中である。

② 入広瀬地域の公共施設再編整備について

問 地域の中の施設のあり方について検証する場が旧町村ごとに必要だと思いがどうか。

答 改修の時期等に合わせ、地域の方や関係者等から意見を聞く機会を持つ必要があると考えている。

12月5日

●議会報告会の意見・要望の取り扱いについて

当委員会に関する3項目の取り扱いについて協議した。



議会改革 特別委員会報告

11月22日

1 今後の委員会活動について

「議案の公開について」「委員会のインターネット配信について」「議会報告会の検証について」「委員会へのタブレット・パソコンの持込について」「議会へのタブレット導入について」「議員の費用弁償について」「議会基本条例の見直しについて」以上7件の重点項目について、委員間で自由討議を行い検討の方向性をまとめた。

新庁舎では、録画やWiFiの環境が整備されることから、議場及び委員会室へのパソコン・タブレット端末等の持込や委員会のインターネット配信等の実施に向けた検討を進めることとした。

12月17日

1 令和元年度中学生議会についての検証

11月27日に今年度対象校である堀之内中学校3年生による一般質問が行われた。(詳細については、16頁18ページをご覧ください)



● 質問内容が市の課題を的確に捉えており、議員役を務めた生徒全員が再質問を行えたことから、事前学習に一生懸命取り組んだことが伺えた。
● 執行部からは、分かりやすい言葉、簡潔な答弁についてさらなる配慮をお願いしたい。
● 来年度に向けて、これまでの中学生議会のやり方を含め、委員会において十分に検討を進め、学校側との連携を図りながら、中学生にとって有意義な中学生議会になるよう努めたい。

※次年度は広神中学校の予定です。

先進地に学ぶ！ 行政視察報告

市の課題や先進事例を調査するため、3常任委員会で行行政視察を行いました。視察後は、各委員会において意見集約し、行政への情報提供や提言を通して、市政に反映していきます。

総務文教委員会

11月18日 福井県あわら市

「学力向上の取組について」



2学期制導入により、落ち着いた環境で学習時間が確保されていた。
(パソコン教室にてプログラミング授業を見学)

市立金津小学校では、2学期制の導入、校務支援システム、授業名人

の認定などに取り組んでいる。
英語検定の受検率が当市と大きな差があることなど、教育に関する意識付けから考えていく必要があると感じた。

11月19日 石川県小松市

「地域防災力向上の取組について」

小松市は、自主防災組織結成率100%で、全ての町内で設置しており、実施評価を行いランクアップさせている。

現在498名の防災士を育成しているとのこと、地域住民の防災意識が高いと感じた。また、機能強化避難所、避難所運営協議会、防災士の活用、災害訓練対応表の作成は、当市でも研究すべきと感じた。



小松市では、自主防災組織評価制度を設けて防災対応力の向上に努めている。

市民福祉委員会

11月7日 秋田県藤里町

「ひきこもり支援の現状と課題について」



藤里町社会福祉協議会の菊池会長から貴重な体験談を伺った。

藤里町社会福祉協議会では、平成17年度より「福祉でまちづくり」を合言葉にした地域福祉トータルケア推進事業を実施している。平成22年に福祉の拠点施設「こみっと」を開設し、ひきこもりや不就労の方々が社会復帰するための活動の場を確保して就労支援や職業体験プログラムを実施し、「弱者でも地方創生の担い手になれる。町民だれもが生涯現役を目指すまちづくり」を掲げて活動している。支援を提供する側は、ひきこもり要支援者の一人一人に寄り添えるよう、様々な支援メニ

ューや、年代や男女の垣根をつくらないオープンな取組が求められていると感じた。

11月8日 秋田県秋田市

「自殺予防対策事業について」



秋田市では、3、9月を自殺対策強化月間と定めて周知活動に努めている。

秋田市では、平成19年から「秋田市自殺総合対策事業計画」を策定し、平成26年に議員発議による「秋田市民の心といのちを守る自殺対策条例」を施行し、市民一人一人がいのちを大切に、自殺予防対策の担い手として支え合う社会を目指している。計画では、自殺率の減少目標値を高く設け、目標値達成に向け、事業計画に基づく官民連携の支援事業を展開しており、その結果を検証する仕組みもある。地域におけるネット

ワーク強化が図られており、大きな成果へ結びつくものと感じた。

産業建設委員会

11月12日 埼玉県秩父市

「林業振興について」



秩父産木材がふんだんに活用された議場。木のぬくもりが感じられる温かな雰囲気。

秩父地域は1市4町で策定した「ちちぶ定住自立圏共生ビジョン」のもと、平成24年に設立した秩父地域森林林業活性化協議会で、荒川の下流26の自治体と呼掛け災害防止などのほか、林業の活性化を図っている。本年度からは姉妹都市である豊島区と5カ年の協定を結び同地区の森林環境譲与税を活用し「としまの森」を作って森林整備と都市住民との交流を図っている。

「DMO推進事業について」

11月13日 群馬県安中市



安中市観光機構事務局から観光振興による地域活性化の取組を伺った。

「観光による地域活性化」を基本政策に位置付ける安中市の観光入込客数は、約140万人で宿泊客数は約22万人であるが、人口減少が急速に進む中、地域経済縮小の対策として、国の指導を受け、日本版DMOとして観光協会を法人化し、オール安中で民間・自治体・住民が協働して観光による交流人口・関係人口の拡大を果たし、さらに推進している。

※1 DMOとは、観光物件、自然、食、芸術、風習など当該地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光地域づくりを行う法人のこと。

中学生議会を開催しました

中学生の視点で市政に提言



11月27日、魚沼市中学生議会が開かれ、堀之内中学校3年生の代表生徒21人が議員役を務め、8人の中学生議員が一般質問を行いました。

中学生が政治について学習する中で、市政や市議会をより身近に感じてもらい、政治への関心を高めてもらうことを目的に、模擬議会として「中学生議会」を開催し、今年で3回目となります。

生徒の皆さんは、グループごとに一般質問のテーマを決め、現状と課題を把握し、魚沼市をより良くするための施策を話し合い、中学生議会に臨みました。

中学生議会当日、議員役の生徒たちは堂々と登壇し、市長の答弁に対して再質問をしたり、傍聴席の生徒たちもメモを取りつつ真剣に提言内容を確認する姿が見られました。



10/17 議会改革特別委員会
志田委員長による事前講義の様子

土地利用や開発について



わたべ あやは
渡部 絢羽 議員

問

県内4位の魚沼市の面積のうち、8割は森林である。私たちはこの森林を有効利用できていないと感じている。市として、この豊かな森林をまちづくりにとのよりに生かしているか。

答

本市の森林の多くが広葉樹であることから、木製品等の新たな需要を開拓することにより、林業や木材産業の活性化に取り組んでいる。
また、キャンプ場を有効活用し、地元小中学生の自然体験はもとより、市外からの観光的交流人口の増加を図り、地域の活性化に向けた取組を進めたいと考えている。

観光客を集めるイベントについて

問

宿泊を伴う観光客を増やすために、例えば「音楽フェスティバル」を連日開催し、宿泊施設と連携して観光客を呼び込み、定番イベント化することを検討できないか。

答

昨年より、首都圏のイベント会社主催で、銀山平キャンプ場を会場に大自然と音楽を楽しむ「銀山フェスティバル」が開催され、周辺の温泉宿やキャンプ場の宿泊者の増加に結び付いている。
市では、民間の方々の知恵と行動力に期待し、このような取組に対して支援や協力をさせていただくこととしている。



ほりさわ たける
堀澤 健瑠 議員

街灯の増設について



みずおち たくと 議員
水落 拓仁

問

夜間の交通事故が増加している。街灯が少なく、余裕をもって危険を察知できないことが原因と考えられる。また、クマの目撃情報も多いが、街灯があればリスク回避されると考える。街灯の設置を検討してほしい。

答

本市の街灯の設置状況は、平成28年度から3年間にわたり、防犯灯器具を全てLED化を行った。また、地域から新たな設置要望があった場合、新設工事を行うなど、夜間における犯罪防止や交通安全に取り組んでいる。
クマ出没が多発し、人的被害も発生している現状において、その対策として、街路灯設置などの防犯対策に加え、市民の皆様方からもご自身の安全の確保をお願いしたい。

防災スピーカーのメンテナンスについて

問

防災スピーカーのメンテナンス、もしくは新しく設置し直すことを市に要望する。メンテナンスをすることで、災害や緊急対応を要する放送がはつきりと聞き取れ、すばやく行動に移すことができる。実施について、市長はどのように考えるか。

答

施設のメンテナンスは状況に応じて行っているが、設置してから15年が経過した施設もあり、古くなっていることから、順次入れ替えを行うことが必要と考える。その際は、今より高性能の機器にするなど、聞き取りやすくするための対策もあわせて考えていく。



せきね あいり 議員
関根 愛莉

人口問題について



ほしの 星野ひなた 議員

問

魚沼市の人口は、2000年から徐々に若者の数が減っており、2020年には生産年齢人口が約19,000人、65歳以上の人口が約13,000人になると予想されている。若者の人口増加が急務であると考えるが、市長はどう考えているか。

答

若者の人口増加対策には、仕事と子育ての環境整備が重要と考える。仕事面については、水の郷工業団地を中心に企業誘致に力を入れており、子育て面では、2人目以降の保育料無料化、医療費助成等の経済的支援を実施している。あわせて、魚沼市に生まれ育った小中学生の皆さんの郷土愛を育んでいくことができるような取組も進めていきたい。

観光について

問

子どもたちの運動能力低下や、観光客を増やす対策として、アスレチック施設をつくるべきと考える。つくるための費用はふるさと納税を利用することを提案する。市長はどう考えるか。

答

豊かな自然の中で、楽しく体力づくりができるアスレチック施設は、自然環境に恵まれた本市にとって、観光客を増やす対策としても効果的と考えるが、このような施設は経済的なメリットが求められるため、行政よりも民間事業者による設置・運営が好ましいと考える。
ふるさと納税の活用についてのご提案は、施設の建設に活用することは、市民の負担を軽減するうえで有効となるものの、あわせて、建設後の施設の維持管理に係る経費負担も考えていかなければならない。



おおくぼ けんご 議員
大久保憲吾

専門店の進出について



いのうえ ゆうすけ
井上 裕介 議員

問 若者の呼び込みができてきうな店や、南魚沼市や長岡市のように大型のスポーツ専門店を建てて欲しいと思うが、市長の考えを聞きたい。

答 魅力ある店舗が商店街に開業するならば、市内商店街の魅力を高めることに繋がり、商店街に人が訪れるようになれば、今ある店舗へもプラスの相乗効果生まれ、商店街全体の活性化に期待が持てる。その一方で、商店街以外的大型店舗の出店については、様々な方面への影響も考慮したうえで慎重に考える必要がある。
仮に、大型店舗を迎える場合には、市内事業者の振興を図ることを第一に考えつつ、共存できるような新たな事業や販売手法など市内商工会等と連携しながら検討し、取り組んでいきたい。

交通事故について

問 魚沼市は全国有数の豪雪地帯のため、冬の事故が絶えない。除雪が追い付かない地域もあるので、消雪パイプを増やした方が良いと考える。

答 冬季間の道路交通確保に役立っているが、地下水はどこの地域でも十分にあるわけではない。市道には現在約520本の井戸があるが、市で新しい井戸を掘ることにより、今まであった井戸から水が出なくなる可能性もあることから、周辺住民の了解をもらうことが年々難しくなっている。
このため、除雪車が入れないような狭い道や排雪地がない地域以外には、消雪パイプを増やすことは考えておらず、除雪車による除雪を継続していきたいと考えている。



せき りあん
関 梨杏 議員

議長役、お疲れ様でした！

当日は緊張することなく、落ち着いて議事進行を行ってくれました。

普段体験することのできない役をして、とても新鮮でした。
質問役の生徒と、市長やその他の方々との答弁も興味深かったです。

よしだ さえ
吉田 沙瑛 議長



人生に1回、できるかできないかの貴重な体験をさせていただき、ありがとうございました。
この機会を生かして、魚沼市や政治への関心を高めていきたいです。

いわた はやみ
岩田 隼弥 議長

講評



教育長
梅田 勝

魚沼市が、安全で賑わいある市になって欲しいという皆さんの思いがひしひしと伝わってくる議会でした。

「命を守る」という観点で、防災スピーカーのメンテナンスや、街灯の増設を取り上げて、市の条例に基づいたすぐい再質問もあり、大変感心いたしました。

また、近年どの市町村でも問題になっている人口減少問題を取り上げ、より活気ある魅力ある魚沼市にするための具体的な提案もあり、皆さんが事前学習をしっかりと行ったことがうかがえました。
魚沼市を魅力ある市にするためには、本日の皆さんのように「明日の魚沼市」を真剣に考える人たちが知恵を出し合うことが不可欠だと思います。本日の中学生議会をきっかけにして、社会の仕組みのこと、自分の将来のことを考え、学んでいただき、ぜひ皆さんから魚沼市の発展のために貢献してもらいたいと思います。



10/30 七日市・七日市新田集落センターの様子

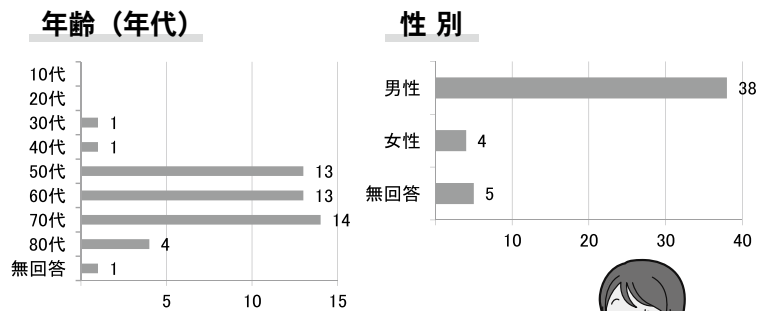
魚沼市議会では、開かれた議会を目指し「議会報告会」を年2回開催しています。

今回の報告会では、平成30年度決算、各委員会での審議内容等を報告した後、参加者の皆さんと意見交換を行いました。いただいた貴重なご意見は、全議員で協議し、今後の市政運営に反映していくよう取り組んでまいります。

参加者アンケートの結果から

議会報告会参加者数

開催日	地域	会場	参加者
10月28日	入広瀬	大 栃 山 農 林 会 館	3名
	守 門	東野名生活改善センター	10名
10月29日	広 神	江口生活改善センター	13名
	堀之内	竜 光 区 民 会 館	7名
10月30日	小 出	若葉町コミュニティセンター	11名
	湯之谷	七日市・七日市新田集落センター	13名



若者や女性の参加が増え、色々な声を聞ける場になるよう工夫していきたいと思います。



バス停について

中学校が統合してバス通学になったが、バス停が小さく、雨や雪の日に中に入り切れない。バス停を大きくするなり、集合場所を変更してほしい。

避難所について

小出小学校が避難所になっているが、堤防が決壊した場合、車で逃げて被害に遭ってしまう。避難指示、避難勧告をいかに早く出して被害を防ぐかが大切。

議会報告会の参加者について

市政への関心が薄く、参加者が少ない。もっと周知方法を考えてみてはどうか。市民の意識改革を議会から頑張ってもらいたい。

貴重なご意見、ありがとうございます。今後、調査・検討をしていきます。



介護人材不足について

団塊の世代が高齢者となり、益々介護老人が増える。人材を増やす施策を行って安心して施設を利用できるようにしてほしい。

FMラジオについて

防災行政無線は、ハウリングが起きて聞き取りにくい。市から貸与されているラジオは、台風の災害情報、クマ出没情報等で役に立った。

クマの被害について

麻醉銃を扱う人がなく、猟友会も高齢化による人材不足と聞く。人材確保のために、市で援助することはできないか。

議会の取組について

縦割り行政で弊害が出るところに横串をさすのが議員・議会の仕事ではないかと思う。議会として、組織全体で取り組んでいただきたい。

市議会を傍聴してみませんか

赤土 酒井 浩さん

皆さん議会を傍聴したことがありますか。私はたった一度だけしか傍聴したことがありません。

ある議員に誘われたことと、少しばかり興味がある内容が審議されるということから伺いました。

テレビで見ている国会中継等は、多くの傍聴者で溢れ、激しいヤジも飛んでいる所が映し出されますが、魚沼市議会は全く違いました。

市民の関心が薄いためか、傍聴者は私を含めて4人程度。静寂の中の議会でした。

市長も議員も真摯な態度で審議をされており、野党の追及に焦点をはぐらかし、真面目に答ええない、どこかの議会とは全く違うように感じました。

当市議会も大勢の方が傍聴することにより、一層の緊張感を持ったものとなり、市政への反映も強いものが生じると思います。

是非、傍聴に行ってみませんか。

何に集中するか、

そのために何をしないか

上折立 星 宗兵さん

市内イベントに関して、人手不足は本質的な問題ではない。最盛期の人口を前提としたイベント数、運営が続いているということと、辞める決断ができないことが問題。人口減は経済成長後、必ず直面するフェーズであり、それに見合った変化をすれば良い。

この時代は、選択と集中、これまで培ってきた魚沼市の認知に貢献しているイベントに、予算と人員も集中させ一点突破を目指すべき。と、偉そうなことを書かせていただいています。自分もそれが、できない一人。「恐怖心」からくるものだと感じます。続いていたことを「辞める」決断に、「反発は必ずあります。小さな田舎、嫌われて得なことはありません。『今まで通り』が、安全策。しかし、変化せずには存続できない。これは辞めて、あつちに注力しよう」、私たち一人ひとりの決断が、未来を変えていけると信じます。

議会TOPICS②



市内視察に行ってきました

12月24日、事業の進捗状況等を確認するため、17号バイパス工事現場や新庁舎建設現場等の視察を行いました。新庁舎建設現場では、外部足場も解体され、その全貌が見えるようになりました。5月7日の新庁舎での業務開始に向けて、建設現場では内装工事が本格化しています。



なごみ CAFE でホッと一息

12月6日、本会議の休憩時間を利用して、小出特別支援学校高等部の生徒さんによる「なごみCAFE」がオープン！ 議員や職員にコーヒーやクッキーを提供していただきました。

当日は、手作りカレンダーやクリスマスリース等々の製品販売もあり、生徒の皆さんから温かい笑顔で接客いただき、心和むひとときを過ごすことができました。生徒の皆さん、どうもありがとうございました。

あとがき

あけましておめでとうございます。謹んで皆様のご健康とご多幸をお祈り申し上げます。

昨年は、記録的猛暑、豪雨などの自然災害、秋からは熊騒動などが相次ぎ、印象に残った年であったように思われます。今年こそ、平穏な日々が送れる年になるよう願うばかりです。

その年の世相を表す漢字は「令」でした。新元号の幕開けとなった2019年の明るい未来に向けて希望が込められた漢字が選ばれたわけです。今年も、新庁舎が完成します。行政運営の効率化を期待すると共に、市民サービスのさらなる向上を期待します。今年も皆様に親しまれ、読みやすい市議会だよりを目指し、努力してまいります。

(星野みゆき)